

問1 日本の製造業における「事業所数の割合」と「製造品出荷額の割合」の関係について説明した記述として、正しいものを1つ選びなさい。 (2021年 宮崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 事業所数の割合では中小企業が99.1%と大部分を占めるが、製造品出荷額では大企業が51.7%と過半数を占めている。 | 2. 事業所数の割合では大企業が過半数を占め、製造品出荷額でも中小企業より高い割合を示している。 | 3. 事業所数の割合と製造品出荷額の割合のどちらにおいても、中小企業が大企業の割合を大きく上回っている。 | 4. 製造品出荷額の割合では中小企業が51.7%と過半数を占めており、大企業の出荷額を上回っている。 |
|--|--|--|--|

問2 日本国憲法が保障する生存権の趣旨に基づき、労働者が人間らしい生活を営むことができるよう、賃金や労働時間といった労働条件の最低基準を定めた法律はどれですか。 (2025年 東京都公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|--------------|----------|------------|
| 1. 労働基準法 | 2. 男女雇用機会均等法 | 3. 労働組合法 | 4. 労働関係調整法 |
|----------|--------------|----------|------------|

問3 日本の人口推計において、1990年代から2010年ごろまでは1億2000万人台を維持していましたが、それ以降は減少が続いています。このような人口減少社会における情報通信技術（ICT）の活用の利点について述べた文として、背景や目的が最も適切なものはどれですか。 (2025年 東京都公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. AIやロボットの導入によって業務を効率化し、テレワークなどの普及により働く場所の制約を解消することで、限られた労働力を有効に活用できる。 | 2. 労働力不足を解消するために、すべての生産現場をAIのみで稼働させ、人間が労働に従事する必要のない社会を構築できる。 | 3. 人口増加に伴う激しい雇用競争を勝ち抜くため、ICTを利用して労働条件を厳格に画一化し、企業の管理コストを最小限に抑えることができる。 | 4. 都市部への人口集中をさらに加速させるため、ICTを用いて地方の労働資源をすべて都市部へ集約し、経済成長の維持を図ることができる。 |
|---|--|---|---|

問4 現代日本の雇用形態と労働時間の関係について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2018年 三重県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 常用労働者全体の平均労働時間が減少したのは、主に一般労働者の労働時間が大幅に短縮された結果である。 | 2. 1990年代半ば以降、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は上昇傾向にある。 | 3. 働き方改革の進展により、現代の日本社会では非正規雇用者が減少し、正社員の割合が急増している。 | 4. パートタイム労働者の割合が増加したことにより、常用労働者一人あたりの平均年間総実労働時間は増加した。 |
|--|--|---|---|

問5 国や地方公共団体が経営する「公企業」が、営利を目的とする一般的な「私企業」と異なり、事業を運営する上で最も優先すべき目的として適切なものはどれですか。 (2021年 徳島県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 市場価格を自由に決定し、他社との激しい価格競争に打ち勝つこと | 2. 社会全体の利益である公共の福祉や、公共サービスの提供を優先すること | 3. 海外市場におけるシェアを拡大し、国の貿易収支を改善すること | 4. 株主への配当を最大化するために、市場での利益を追求すること |
|-----------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|

問6 独自の技術や独創的なアイデアを基に、これまでにない新しいサービスや製品の開発に挑戦する中小企業やスタートアップのことを何と呼びますか。 (2017年 愛媛県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|------------|---------|-------------------|
| 1. 公企業 | 2. ベンチャー企業 | 3. 持株会社 | 4. 特定非営利活動法人（NPO） |
|--------|------------|---------|-------------------|

問7 近年、日本の多くの企業では、短時間勤務制度の導入や男性の育児休業取得の促進、テレワークの活用といった、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を重視した取り組みが進められています。企業がこうした子育て支援策を積極的に導入する背景にある、現代日本の社会的な理由として最も適切な説明はどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 専業主婦の世帯を増やすことで、家庭内での教育力を高め、将来の経済発展を担う優秀な人材を育成することを目的としているため。 | 2. 都市部への人口集中を解消するために、子育てを理由としたテレワークを義務化し、すべての従業員を地方へ移住させるため。 | 3. 少子高齢化による労働力不足が懸念される中で、性別を問わず多様な人材が働き続けられる環境を整え、労働力を確保する必要があるため。 | 4. 企業の利益のみを最優先し、子育て中の従業員を短時間勤務に限定することで、企業が支払う総賃金を大幅に抑制することを狙っているため。 |
|---|--|--|---|

問8 市場経済において、不況により商品の需要が供給を大きく下回る状況が続いた場合、企業が行う調整とその理由について述べたものとして、正しいものはどれですか。 (2019年 群馬県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1. 将来の景気回復を見越して、設備投資や雇用を拡大する | 2. 商品の希少価値を高めるため、あえて宣伝活動を一切停止する | 3. 一品あたりの利益を増やすため、商品の価格を上げる | 4. 在庫過多による損失を防ぐため、生産を減らす |
|------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|--------------------------|

問9 企業の活動に関する次の記述のうち、企業の社会的責任（CSR）を果たすための具体的な取り組みとして、最も適切なものはどれですか。 (2018年 岩手県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 製品の製造コストを抑えて利益を増やすために、生産拠点を賃金の安い海外へ移転する。 | 2. 事業拡大のための資金を広く調達することを目的として、新しい株式を発行する。 | 3. ライバル企業と事前に話し合い、市場での商品の価格や生産量をあらかじめ決めておく。 | 4. 地域の雇用の確保や、育児・介護休業などの働きやすい職場環境を整備する。 |
|---|--|---|--|

問10 日本の労働基準法において、労働者の健康や生活を守るために定められている、労働時間の原則的な上限である「法定労働時間」の規定として正しいものはどれですか。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1. 1日に8時間、1週間に48時間以内 | 2. 1日に8時間、1週間に40時間以内 | 3. 1日に10時間、1週間に50時間以内 | 4. 1日に10時間、1週間に40時間以内 |
|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|

問11 株式会社における「所有と経営の分離」という仕組みに関連して、株主総会の役割を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2020年 福島県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 会社の利益をどのように配分するかや、経営を任せる役員を誰にするかななどを決定する。 | 2. 経営の専門家である取締役が、日々の業務執行の細部について株主から直接指示を受ける。 | 3. 銀行などの金融機関が、貸し付けた資金が正しく使われているかを監査し、経営方針を強制的に変更させる。 | 4. 会社で働く労働者が集まり、賃金の引き上げや労働環境の改善を経営陣に要求する。 |
|--|--|--|---|